

政策	2	ものづくりの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	03	産業の高度化・新展開・創出		
個別施策	11	企業の新たな事業展開を支援する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	ものづくり企業							
	サービスの対象物(何を)	名古屋港及び周辺地域の用地							
	意図(どういう状態にしたいのか)	新規立地や新たな事業展開をしやすくする							
内容	地域産業の高度化・新展開・創出に伴う企業からの要請に対応するためには背後地も含め、総合特区のように関係機関と一体となった取り組みが必要になっています。このため、地域産業の動向や課題を関係機関と調査し、情報共有することによって、企業の新規立地や新たな事業展開を支援していきます。								
目標	名古屋港地域でのものづくり企業の立地(拡張及び新展開含む)の増加を図ります。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向、為替動向、設備投資などの企業戦略							
成果指標	年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	目標 平成25	指標の説明(式)
名古屋港地域にものづくり企業が立地(拡張及び新展開含む)した件数	実績等	件	1	1	1	1	1	6	平成19年度からの企業立地の累計
	達成率	%	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7		
	実績								
	達成率								

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

次期政策体系への方向性	「次期政策体系への方向性」を判断した理由(本組合財政収支への影響の考察を含む)
成果※3	企業の新規立地や新たな事業展開への支援に向けて、PR活動、情報収集等の取り組みは維持する必要があるため。
コスト※4	
次期政策体系への展開(個別施策の構成、新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
	・経済状況の好転が見込まれる中、引き続き情報収集に努め、名古屋港背後地域の企業及び自治体などに名古屋港のPRを行うとともに、企業の立地状況やニーズの更なる把握を行っていきます。

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

現政策体系における主な取組など	現政策体系における課題認識など
・土地利用計画を含む港湾計画の策定については、パブリックコメント等を実施し、基本計画の方針、施策展開について検討しましたが、国の新たな成長戦略や総合物流施策大綱など、将来動向を見極めながら計画内容を検証していくこととしたため、平成25年度の改訂は行いませんでした。	・企業の事業促進や新たな土地利用の展開などには、情報収集が不可欠です。
・地域産業の動向調査については、名古屋港を利用する企業に、課題や要望、今後の事業展開などについてヒアリングを実施し、情報収集を行いました。	・成果指標である「名古屋港地域にものづくり企業が立地した件数」については、世界同時不況などの影響もあり、現政策体系期間中における新たな立地はありませんでしたが、平成26年度末には、ものづくり企業の工場拡張が1件予定されており、引き続き、企業の新規立地や新たな事業展開を支援していく必要があります。
・南5区Ⅱ工区では、暫定利用も含め、土地利用に関する調査・研究を行ってきましたが、平成25年度に大規模太陽光発電用地としての土地活用を決定し、企画提案コンペ方式により事業者を決定しました。	
・企業ヒアリングや関係団体等におけるPR活動等を実施しました。(平成22年度～)	
	現政策体系における事務事業の適正性
	・事務事業構成は妥当です。

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業費の合計	目標値(年度)	平成25年度実施事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績	実績	実績見込み	平成25年度までの状況※1			平成26年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由等)	
					上段:指標達成状況								事務事業※2	成果※3	コスト※4		
	(企画調整室) 企画担当	名古屋港産業情報ネットワーク会議の開催(個11事01)	地域産業活性化プラン～名古屋港の戦略的な活用から(14年度名古屋商工会議所)の実現に向け、各自治体の抱える課題を共有し、対応策を検討する場として、会議を開催します。	共有化した情報や課題(件)	4	0					2,579	3(継続)	完了				県の協議会の活用により、更なる効果向上を図るため休止した。
	(港営部) 港湾利用高度化担当	関係機関による産業立地推進事業への協力(個11事02)	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。	各セミナー等への来場者数(人)	391	413	358	532	592	583	65,503	300(継続)	順調	継続	→	→	企業誘致には関係機関との連携が欠かせず、より効率的で効果的なPR活動を検討しながら進めることが必要なため。
	(企画調整室) 企画担当	地域産業の動向調査(個11事03)	名古屋港に関係が深い産業分野について、企業に将来計画等聞き取り調査を行います。	把握した情報数(件)	4	3	2	4	3	6	17,894	3(継続)	順調	継続・統合	→	→	・企業の事業促進や新たな土地利用の展開などには、情報収集が不可欠であるため。 ・経済・物流動向調査に係る事業として統合。
	(企画調整室) 計画担当	潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)(個11事04)	潮見ふ頭における産業構造の変化への対応並びに、交通アクセスの利便性を活かした産業空間を検討します。	策定進捗率(%)	18.5	21.4	24.3	27.1	35.7	42.9	121,672	100累計(H25)	遅れ	延伸・統合	↗	→	・社会情勢の変化等を踏まえ、これまで取りまとめた基本方針や施策展開等の検証を行っていただくため。(H25→H27に延伸) ・港湾計画の策定に係る事業として統合。
	(企画調整室) 企画担当	南5区Ⅱ工区の活用方法の検討(個11事05)	南5区Ⅱ工区の土地利用(工業用地)に関する調査・研究を行い、有効活用を図ります。	土地利用方策の実現(式)			0	0	0	1	16,911	1(-)	順調	完了			土地活用が決定したため。
	(企画調整室) 計画担当	国際バルク戦略港湾の実現に向けた調整【再掲】(個11事06)	穀物について、アジア主要港と比べて遜色のない物流コスト・サービスの実現を図るとともに、将来的な穀物ターミナルの保管機能・生産機能の更なる拠点化・高質化、船舶の大型化への対応を32年度を目処に実現を図るための調整を行います。	国際バルク戦略港湾推進協議会及び作業部会の開催(回)				1	1	0	(100,041)	2(H32)	やや遅れ				【本掲】個04事05にて評価する。
	(企画調整室) 事業担当	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備の事業化【再掲】(個11事07)	穀物の保管機能及び生産機能の移転集約、拠点化に向け、北浜ふ頭地先で埋立てによる新食糧コンビナート用地(約70ha)の確保に係る調査及び手続きを行います。	作業進捗率(%)					8.3	25.0	(436,418)	100累計(H27)	順調				【本掲】個04事06にて評価する。
				施策コスト(事業費合計)	18,897	13,698	24,026	24,957	54,611	88,370	224,559						

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。  
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として平成25年度を中間目標として設定しています。

※1

記入	内容
完了	前年度以前に完了した事業
順調	80%以上の進捗度合
やや遅れ	60%以上の進捗度合
遅れ	60%未満の進捗度合

※2

記入	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
統合	他の事業とまとめ、一体的に評価することが妥当
休廃止	終期を設定し事務事業を廃止または休止することが妥当

※3

記入	内容
拡大	何らかの改善策の実施により成果の拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めていくもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由で成果を縮小するもの

※4

記入	内容
拡大	成果の拡大(または維持)のためにコストの拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めていくもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由でコスト縮減を図るもの